

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月11日

上場会社名 株式会社 高 島 屋  
コード番号 8233

上場取引所 大・東  
本社所在都道府県 大阪府



(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 鈴 木 弘 治  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 森 島 敏 TEL 03-3246-4636  
決算取締役会開催日 平成18年4月11日 中間配当制度の有無 ④・無  
配当支払開始予定日 平成18年5月24日 定時株主総会開催日平成18年5月23日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益	
	百万円	%	実質	百万円	%	百万円	%
18年2月期	844,290	0.3	(1.0)	21,330	13.0	22,142	12.9
	[ 832,917	0.2]	(0.9)				
17年2月期	841,909	△10.1	(△3.8)	18,872	4.8	19,613	12.5
	[ 831,006	△10.0]	(△3.6)				

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常 利益率	売上高 経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	10,714 24.8	34.76	33.21	5.6	3.4	2.7
17年2月期	8,587 215.7	27.86	26.60	4.8	3.0	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年2月期 308,182,800株 17年2月期 308,192,051株 2. 会計処理の方法の変更 有・無  
3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率  
4. 当期の営業収益(売上高)の前年増減率0.3%実質1.0%の相違は、別添の第140期決算説明資料6ページ注記欄を参照ください。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年2月期	9.00	4.50	4.50	2,773	25.9	1.4
17年2月期	7.50	3.75	3.75	2,311	26.9	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	643,186	202,045	31.4	655.46
17年2月期	647,068	183,147	28.3	594.31

(注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 308,245,898株 17年2月期 308,166,598株  
2. 期末自己株式数 18年2月期 779,022株 17年2月期 717,784株  
2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	実質	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	413,900	2.2	(2.6)	9,300	2.5	10,600	1.9	5,200	83.4
	[ 408,400	2.3]	(2.7)						
通期	858,800	1.7	(1.9)	23,300	9.2	24,600	11.1	13,700	27.9
	[ 847,700	1.8]	(2.0)						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)42円25銭(4月11日現在の予想期末株式数にて算出しております。)

(注) 1. 営業収益等の前年増減率の(実質)は別添の第140期決算説明資料6ページ注記欄を参照ください。  
2. 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の10,11ページを参照ください。

	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	円 銭
中間期	4 50	—	—
通期	—	4 50	9 00

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当会計年度 (18.2.28)	前会計年度 (17.2.28)	増減高
(資産の部)			
流動資産	129,633	135,693	△ 6,060
現金及び預金	41,671	48,789	△ 7,118
受取手形	1,809	1,841	△ 31
売掛金	30,627	27,723	2,904
商品	30,099	29,948	150
貯蔵品	186	224	△ 37
前渡金	1	4	△ 2
前払費用	2,895	2,763	131
短期貸付金	3,286	7,108	△ 3,822
繰延税金資産	3,268	4,230	△ 962
差入保証金	7,239	—	7,239
その他	9,400	13,222	△ 3,821
貸倒引当金	△ 853	△ 163	△ 690
固定資産	513,553	511,374	2,178
有形固定資産	205,446	208,399	△ 2,952
建物	75,858	79,451	△ 3,593
構築物	904	981	△ 77
車両及び運搬具	2	2	0
器具及び備品	6,764	6,887	△ 122
土地	116,813	118,539	△ 1,726
建設仮勘定	5,104	2,537	2,567
無形固定資産	8,069	7,962	106
借地権	5,069	5,069	—
その他	3,000	2,893	106
投資その他の資産	300,037	295,012	5,024
投資有価証券	67,514	45,402	22,112
関係会社株式	61,705	61,614	90
長期貸付金	83,779	88,489	△ 4,709
長期保証金	92,186	97,561	△ 5,375
繰延税金資産	3,159	14,944	△ 11,785
その他	2,333	2,913	△ 580
貸倒引当金	△ 10,643	△ 15,914	5,271
資産合計	643,186	647,068	△ 3,881

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当会計年度 (18. 2. 28)	前会計年度 (17. 2. 28)	増 減 高
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	2 6 8, 7 8 1	2 6 4, 9 8 3	3, 7 9 8
支 払 手 形	—	7 2	△ 7 2
買 掛 金	6 6, 0 0 1	6 5, 1 1 1	8 8 9
短 期 借 入 金	8 2, 8 8 1	6 8, 7 1 8	1 4, 1 6 3
社債(1年以内償還)	5, 0 0 0	1 5, 0 0 0	△ 1 0, 0 0 0
未 払 金	1 3, 3 9 3	1 6, 1 8 8	△ 2, 7 9 4
未 払 法 人 税 等	2, 4 7 6	2, 5 7 2	△ 9 5
未 払 消 費 税 等	1, 1 3 8	1, 1 0 3	3 5
未 払 費 用	7, 5 7 0	7, 7 8 8	△ 2 1 7
前 受 金	1, 0 2 6	1, 0 1 8	8
商 品 券	3 8, 2 4 5	3 8, 9 9 8	△ 7 5 3
預 り 金	4 6, 2 4 8	4 4, 2 8 4	1, 9 6 3
役員賞与引当金	3 2	1 8	1 4
ポイント金券引当金	3, 0 9 6	2, 8 8 4	2 1 2
そ の 他	1, 6 6 9	1, 2 2 4	4 4 4
固 定 負 債	1 7 2, 3 5 9	1 9 8, 9 3 6	△ 2 6, 5 7 7
社 債	2 4, 8 5 0	3 0, 0 0 0	△ 5, 1 5 0
長 期 借 入 金	8 0, 0 8 9	1 0 1, 7 5 1	△ 2 1, 6 6 2
退職給付引当金	5 0, 9 3 2	5 2, 6 3 1	△ 1, 6 9 9
役員退職慰労引当金	2 7 9	3 7 8	△ 9 8
長 期 預 り 金	7, 6 9 3	7, 5 9 1	1 0 2
再評価に係る繰延税金負債	6, 9 4 0	3, 6 5 0	3, 2 8 9
そ の 他	1, 5 7 4	2, 9 3 3	△ 1, 3 5 9
負 債 合 計	4 4 1, 1 4 1	4 6 3, 9 2 0	△ 2 2, 7 7 9
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	3 9, 1 6 1	3 9, 0 8 5	7 5
資 本 剰 余 金	2 7, 1 7 6	2 7, 0 9 9	7 6
資 本 準 備 金	9, 7 8 7	9, 7 1 1	7 5
その他資本剰余金	1 7, 3 8 9	1 7, 3 8 8	1
利 益 剰 余 金	1 0 6, 0 6 9	9 9, 1 2 6	6, 9 4 3
利 益 準 備 金	6 0	6 0	—
任 意 積 立 金	8 4, 0 4 5	8 4, 1 9 8	△ 1 5 2
当 期 未 処 分 利 益	2 1, 9 6 3	1 4, 8 6 7	7, 0 9 5
土地再評価差額金	4, 1 1 9	5, 3 4 1	△ 1, 2 2 1
その他有価証券評価差額金	2 6, 0 3 6	1 2, 9 2 6	1 3, 1 0 9
自 己 株 式	△ 5 1 7	△ 4 3 1	△ 8 5
資 本 合 計	2 0 2, 0 4 5	1 8 3, 1 4 7	1 8, 8 9 7
負 債 資 本 合 計	6 4 3, 1 8 6	6 4 7, 0 6 8	△ 3, 8 8 1

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別	当会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前会計年度 (16.3.1~17.2.28)	増 減 高	前年増減率 (%)
(経常損益の部)						
営業損益の部	営業収益	売上高	832,917	831,006	1,911	0.2
		その他の営業収入	11,372	10,903	469	4.3
		営業収益計	844,290	841,909	2,380	0.3
	営業費用	売上原価	604,309	602,963	1,346	0.2
		販売費一般管理費	218,649	220,073	△ 1,423	△ 0.6
		営業費用計	822,959	823,037	△ 77	△ 0.0
営業利益		21,330	18,872	2,458	13.0	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息及び配当金	3,789	3,324	465	14.0
		雑収入	4,391	4,796	△ 404	△ 8.4
		営業外収益計	8,181	8,120	60	0.7
	営業外費用	支払利息	4,041	4,363	△ 321	△ 7.4
		雑損失	3,328	3,016	312	10.3
		営業外費用計	7,370	7,379	△ 9	△ 0.1
経常利益		22,142	19,613	2,528	12.9	
(特別損益の部)						
特別利益	固定資産売却益		3,447	125	3,322	—
	投資有価証券売却益		—	7,263	△ 7,263	—
	子会社株式売却益		—	990	△ 990	—
	子会社清算配当金		41	1,134	△ 1,093	—
	その他		10	22	△ 12	—
	特別利益計		3,499	9,536	△ 6,036	△ 63.3
特別損失	固定資産売却損		474	345	128	—
	固定資産除却損		1,702	3,773	△ 2,071	—
	固定資産評価損		—	197	△ 197	—
	減損損失		—	3,169	△ 3,169	—
	投資有価証券評価損		—	548	△ 548	—
	貸倒引当金繰入額		—	70	△ 70	—
	退職給付制度変更損		—	347	△ 347	—
	たな卸資産評価損		—	347	△ 347	—
	事業構造改革損		4,495	5,080	△ 585	—
	その他		16	33	△ 16	—
特別損失計		6,688	13,914	△ 7,226	△ 51.9	
税引前当期純利益		18,953	15,236	3,717	24.4	
法人税、住民税及び事業税		3,612	2,730	882	—	
法人税等調整額		4,626	3,918	708	—	
当期純利益		10,714	8,587	2,126	24.8	
前期繰越利益		13,864	6,974	6,890	—	
中間配当額		1,386	1,155	230	—	
土地再評価差額金取崩額		△ 1,228	461	△ 1,690	—	
当期末処分利益		21,963	14,867	7,095	47.7	

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
商品	売価還元法及び個別法による原価法 ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

### 3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポイント金券引当金	ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また、数理計算上の差異も、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法      ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引毎にヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制      重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が700百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

## 表示方法の変更

(差入保証金の区分掲記)

従来、貸借対照表上、流動資産「その他」に含めて計上しておりました「差入保証金」は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前期末の「差入保証金」は2,647百万であります。

## 重要な後発事象

当社は、平成18年3月7日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成18年3月24日を払込期日とする公募増資(一般募集)を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①発行する株式の種類及び数	普通株式 16,000,000株
②発行価額	1株につき 1,633.45円
③発行価額総額	26,135百万円
④資本組入額	13,072百万円
⑤配当起算日	平成18年3月1日
⑥資金の使途	全額設備投資に充当

また、当社は平成18年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する平成18年4月24日を払込日とする第三者割当増資の実施を予定しております。その概要は以下のとおりであります。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部につき申し込みが行われない場合、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

①発行する株式の種類及び数	普通株式 2,400,000株
②発行価額	1株につき 1,633.45円
③発行価額総額	3,920百万円
④資本組入額	1,960百万円
⑤配当起算日	平成18年3月1日
⑥資金の使途	全額設備投資に充当

貸借対照表注記

摘 要	当会計年度 (18. 2. 28)	前会計年度 (17. 2. 28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	132,171 百万円	129,720 百万円
2. 自己株式の数	779,022 株	717,784 株
3. 担保に供している資産	115,785 百万円	116,335 百万円
4. 保証債務	5,419 百万円	11,983 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当期末の売掛金及び長期保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ19,863 百万円及び1,202 百万円減少しております。	当期末の売掛金及び長期保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ19,810 百万円及び1,484 百万円減少しております。
6. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第 2 条第 4 号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成 12 年 12 月 31 日(被合併会社)及び平成 13 年 2 月 28 日</p> <p>土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 14,069 百万円であります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第 2 条第 4 号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成 12 年 12 月 31 日(被合併会社)及び平成 13 年 2 月 28 日</p> <p>土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 14,438 百万円であります。</p>

摘 要	当会計年度 (18. 2. 28)	前会計年度 (17. 2. 28)
7. 配当制限	<p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は26,036百万円であります。</p>	<p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は12,926百万円であります。</p>



損益計算書注記

摘 要	当会計年度 (18. 2. 28)	前会計年度 (17. 2. 28)																				
1. 特別損失の「固定資産評価損」について	—	電話加入権に係る評価損であります。																				
2. 特別損失「事業構造改革損」の主な内訳	早期退職制度に伴う割増金 1,444 百万円、子会社等整理損 2,184 百万円、子会社株式評価損 113 百万円及び子会社貸倒引当金繰入額 753 百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金 4,602 百万円、子会社株式評価損 246 百万円及び子会社貸倒引当金繰入額 232 百万円であります。																				
3. 減損損失について	—	<p>当期末において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1007 736 1501 1079"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堺店 (大阪府堺市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>9 5 1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 0 4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">立川店 (東京都立川市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>1, 6 2 9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 0 7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>7 7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 3, 0 9 2 百万円を特別損失に計上しました。遊休資産については、今後経常的な損失が予想されるため減損損失 7 7 百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 4% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	9 5 1	その他	3 0 4	立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1, 6 2 9	その他	2 0 7	その他	遊休資産	建物他	7 7
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	9 5 1																			
		その他	3 0 4																			
立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1, 6 2 9																			
		その他	2 0 7																			
その他	遊休資産	建物他	7 7																			

## リース取引に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当会計年度 (18.2.28)	前会計年度 (17.2.28)	増 減 高	
車両及び運搬具				
取得価額相当額	77	82	△	5
減価償却累計額相当額	51	44		6
減損損失累計額相当額	—	—		—
期末残高相当額	26	37	△	11
器具及び備品				
取得価額相当額	6,970	7,560	△	589
減価償却累計額相当額	5,054	4,933		120
減損損失累計額相当額	117	117		—
期末残高相当額	1,798	2,508	△	710
合 計				
取得価額相当額	7,048	7,643	△	595
減価償却累計額相当額	5,105	4,978		127
減損損失累計額相当額	117	117		—
期末残高相当額	1,824	2,546	△	722

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (単位 百万円)

	当会計年度 (18.2.28)	前会計年度 (17.2.28)	増 減 高	
1 年 以 内	908	1,125	△	216
1 年 超	967	1,421	△	454
合 計	1,876	2,546	△	670
リース資産減損勘定期末残高	51	117	△	66

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

	当会計年度 (18.2.28)	前会計年度 (17.2.28)	増 減 高	
支払リース料	1,266	1,385	△	118
リース資産減損勘定の取崩額	66	—		66
減価償却費相当額	1,200	1,385	△	184
減 損 損 失	—	117	△	117

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティングリース取引

#### ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当会計年度 (18.2.28)	前会計年度 (17.2.28)	増 減 高	
1 年 以 内	13,940	13,940		—
1 年 超	130,837	144,778	△	13,940
合 計	144,778	158,718	△	13,940

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当会計年度 (平成 18 年 2 月期)	前会計年度 (平成 17 年 2 月期)	増 減 高
当期未処分利益	21,963	14,867	7,095
固定資産圧縮積立金取崩額	11	152	△ 141
合 計	21,974	15,020	6,954
これを次のとおり処分します			
利益配当金	1,387	1,155	231
1株につき普通配当	4円50銭	3円75銭	—
次期繰越利益	20,587	13,864	6,723

(注) 第140期中間配当金は、平成17年11月21日に、1,386百万円(1株につき4円50銭)を実施いたしました。

## 有 価 証 券 関 係

当会計年度 (18. 2. 28)	前会計年度 (17. 2. 28)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。

## 税 効 果 会 計 関 係

### 1. 繰延税金資産および負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	当会計年度 (18. 2. 28)	前会計年度 (17. 2. 28)	
流 動 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	4 8	6 9	
	・未払事業所税	2 2 1	2 1 8	
	・未払事業税	3 8 5	2 4 3	
	・たな卸資産評価減	1 5 4	3 0 7	
	・未払退職金	7 7	1, 0 1 5	
	・ポイント金券引当金	1, 2 5 7	1, 1 7 1	
	・確定拠出年金未払額	4 5 4	5 5 7	
	・その他	6 7 0	6 4 8	
		繰延税金資産合計	3, 2 6 8	4, 2 3 0
固 定 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	4, 0 4 9	5, 8 5 0	
	・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	8 0 9	8 3 6	
	・会社分割に伴う子会社株式評価減	2, 5 4 6	2, 5 4 6	
	・株式評価減	2, 6 6 6	2, 8 9 3	
	・会員権評価減	2 0 4	2 1 7	
	・退職給付引当金損金算入限度超過額	1 9, 6 0 5	1 9, 2 2 2	
	・減損損失	1, 0 6 4	1, 2 8 6	
	・確定拠出年金未払額	5 7 6	1, 1 5 3	
	・その他	2 6 5	4 9 9	
		繰延税金資産小計	3 1, 7 8 7	3 4, 5 0 6
	・評価性引当額	△ 2, 6 5 4	△ 2, 5 6 0	
		繰延税金資産合計	2 9, 1 3 3	3 1, 9 4 6
	(2) 繰延税金負債			
・固定資産圧縮積立金	△ 8, 1 7 7	△ 8, 1 6 5		
・その他有価証券評価差額金	△ 1 7, 7 9 5	△ 8, 8 3 5		
	繰延税金負債合計	△ 2 5, 9 7 3	△ 1 7, 0 0 1	
	繰延税金資産の純額	3, 1 5 9	1 4, 9 4 4	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当会計年度 (18. 2. 28)		前会計年度 (17. 2. 28)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。	
調 整	・ 交際費等一時差異でない項目		0.6%
	・ 住民税の均等割		0.4%
	・ 評価性引当額の増加		0.5%
	・ その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.5%	